

社会資本総合整備計画

平成 27年 3月 18日

計画の名称	1 京都市における建築物及び市街地の安全の向上（防災・安全）		
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度（5年間）	交付対象	京都市
計画の目標			

建築物の耐震性の向上、アスベスト対策、狭あい道路、細街路及び密集市街地の改善を推進することにより、建築物の安全の確保及び災害に強い市街地の形成を図り、もって安心して暮らせるすまい・まちづくりを実現する。

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 京都市における耐震性が確保された住宅の割合 京都市における耐震性が確保された特定既存耐震不適格建築物の割合 京都市における耐震性が確保された市有建築物の割合 京都市における耐震性が確保された特定天井等を有する市有建築物の割合 京都市における吹付けアスベストによる健康被害のおそれがない建築物の割合 狭あい道路の拡幅整備における避難安全性が確保された道路の延長 住民等のまちづくり活動の支援に着手した地区の数の合計
----------------	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)							
住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	75.7% (H23)		※ 90%	※H27年度に京都市耐震改修促進計画の見直しを予定（変更の可能性有り）						
特定既存耐震不適格建築物の耐震化率を算出する。 (特定既存耐震不適格建築物の耐震化率) = (耐震性が確保された特定既存耐震不適格建築物数) / (全特定既存耐震不適格建築物数) (%)	84.8% (H23)		※ 90%							
市が所有する建築物の耐震化率を算出する。 (市有建築物の耐震化率) = (耐震性が確保された市有建築物数) / (全市有建築物) (%)	91.4% (H23)		※ 95%							
市が所有する建築物（特定天井等を有する）のうち、安全対策が講じられた建築物の割合 (特定天井等安全対策済建築物の割合) = (特定天井等安全対策済建築物の数) / (特定天井等を有する市有建築物総数) (%)	0%		70%							
アスベスト使用実態把握調査における調査結果をもとに算出する。 (アスベスト安全対応済建築物の割合) = (アスベスト安全対応済建築物の数) / (調査対象建築物総数) (%)	81.8%		90%							
狭あい道路の拡幅整備における避難安全性が確保された道路の延長	955m		2155m		狭あいはH30年度までの事業					
住民等のまちづくり活動の支援に着手した地区の数の合計	6件		11件							
全体事業費	合計 (A+B+C)	3,223百万円	A	3,155百万円	B	0	C	68百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	2.1%

交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
								H27	H28	H29	H30	H31				
1-A1-1	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	緊急輸送道路沿道の特定既存耐震不適格建築物等の耐震診断補助他・市内全域						2,930			
1-A1-2	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベスト調査他・市内全域						103			
1-A1-3	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路整備費補助、普及啓発、指定道路台帳システムの運営・市内全域						28			
1-A1-4	防災	一般	京都市	直接	市	都市防災総合推進事業	住民等のまちづくり活動支援・市内全域						95			
合計											3,155					
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H27	H28	H29	H30	H31		
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H27	H28	H29	H30	H31		
1-C1-1	住宅	一般	京都市	直接	市	-	民間建築物耐震改修促進事業	民間住宅の耐震化に関する普及啓発	京都市						44	
1-C1-2	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人	-	細街路対策事業	細街路対策費補助	京都市						24	
1-C1-3	防災	一般	京都市	直接	市	-	都市防災総合推進事業	普及啓発(防災まちづくりに関する冊子(54部程度)の作成等)	京都市						1	
合計														68		
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
1-C1-1	住宅・建築物安全ストック形成事業(1-A1-1)と一体的に実施し、住宅・建築物の耐震性能の向上を図る。															
1-C1-2	狭あい道路整備等促進事業(1-A1-3)と一体的に実施し、細街路における防災性の向上を図る。															
1-C1-3	都市防災総合推進事業(1-A1-4)と一体的に実施し、これまでの住民等のまちづくり活動支援を通じて得た知見を踏まえて、防災まちづくりに関する冊子を作成することにより、市街地安全性の向上を図る。															